

# 文化財×Wikipedia、枠組みと実践

野口淳（奈良文化財研究所）・三好清超（飛騨市教育委員会）・大矢祐司（松原市教育委員会）

Cultural Heritage and Wikipedia: Framework and Application

Noguchi Atsushi (Nara National Research Institute for Cultural Properties)・

Miyoshi Seicho (Hida City Board of Education)・Oya Yuji (Matsubara City Board of Education)

- ・ウィキペディア／Wikipedia・文化財／Cultural heritage
- ・オープンアクセス／Open Access・アーカイブス／Archives
- ・集合知／Collective intelligence

## はじめに

オープンサイエンスの潮流のもとで、考古学・文化財についても情報や取り組み自体のオープン化の重要性が認識されている（野口2021, 2022）。同時に文化財の保護と活用は行政機関等による法令の執行の側面も持つので、文化財保護法等にもとづく公共財としての文化財情報（福島2021）に加えて、官民データ活用推進基本法（平成28年法律第103号）にもとづくオープンデータの義務化<sup>1)</sup>をふまえて、情報公開・オープン化が求められる。各自治体・機関の独自のウェブサイトを通じた情報発信、全国遺跡報告総覧<sup>2)</sup>に代表されるリポジトリに加え、近年では動画や3Dモデルなど多様な形式のデータ・情報・コンテンツの公開、SNS等発信の手段・経路の多様化も進んでいる。そのような中で、HTMLをベースとしたウェブページは、PCからタブレット、スマートフォン等の携帯端末でのアクセス性、閲覧可能性などの観点から、現時点ではオープン化の手段・経路としてもっとも汎用性が高いものの一つである。一方で、全世界の累計で12億のウェブサイトには500億のウェブページがあり、さらに毎日25万の新規ウェブサイトが作り出されている<sup>3)</sup>ウェブ上の情報過多の時代にあって、単に公開するだけでは情報は埋もれてしまい、アクセス性・利用可能性の点で十分とは言えない。SEO対策<sup>4)</sup>とまで言わないとしても、情報が、それを必要とする人の目に触れ、

手もとに届くようにする方法を模索することが、発信側にも求められるだろう。このような見地に立つとき、認知度高く、多くの語彙・記事項目についてウェブ検索結果の上位に表示されることが多い「フリーなオンライン百科事典」Wikipedia<sup>5)</sup>の利用は、「見つけやすさ／見つけやすさ」の観点から考慮に値する。このような前提の下、教育委員会・博物館等の文化財担当者を主な対象としてWikipediaを知り、記事の執筆方法を学ぶワークショップを、Wikipediaに詳しい専門家を講師として開催した<sup>6)</sup>。本稿は、ワークショップの開催とその後の取組みについて、岐阜県飛騨市、大阪府松原市、東京都小金井市を対象とした3つの事例を紹介し、その有効性と今後の展望をまとめたものである<sup>7)</sup>。

## 1. 文化財×Wikipediaの枠組み

Wikipediaは個人プロジェクトとしてはじまり、非営利のウィキメディア財団により運営されている、「フリーなオンライン百科事典」である。不特定多数のユーザーがウェブブラウザ上でコンテンツを共同編集するためのwiki<sup>8)</sup>により構築されているので誰でも自由に執筆することができ、またコピーレフトなライセンス<sup>9)</sup>により誰でも自由に編集・改変できる。専門家の監修も必要としない。このためWikipediaの記事は、信頼性が低い、正式な引用に使うべきではないとしばしば言われる。Wikipedia記事の信頼性については議論があるが<sup>10)</sup>、信頼性へ

の否定的な見解の一方で、知名度は高く、ウェブ検索で上位に表示されることが多い。実際的には広く参照・利用されており、多くの人にとってウェブ上の情報の入り口となっている。日本語版は130万項目・記事が公開されているが<sup>11)</sup>、その中には表1のような考古学・文化財に関連するカテゴリ別の項目・記事が含まれる<sup>12)</sup>。これらの記事を含めたウェブ上のトラフィックを、考古学・文化財情報の流通に利用することは大きな意義があると考ええる。

表1 Wikipedia日本語版の考古学・文化財関連カテゴリの記事数

カテゴリ	項目数
日本の考古遺跡（都道府県別）	856
日本の史跡（都道府県別）	1943
特別史跡	69
都道府県指定史跡	728
区市町村指定史跡	526
日本の国宝（都道府県別）	437
重要文化財（都道府県別）	1570

その際に問題となるのは Wikipedia 記事の信頼性である。日下(2012)は、誤りに気付いた人が修正することで発展し得るものであり、拡張性とアクセス可能性にもとづく「知らないことについて、その概観を得、さらに深い知識を得るための道筋を、あらゆる人々に示そうというプロジェクト」であるとする。専門家や学会が積極的に関与することで、情報の品質に優れた、信頼性の高い記事を増やすことができれば、すでに確立されているプラットフォームとトラフィックを利用して、より多くの情報を、より多くの人に届けることができるだろう（例えば山川ほか2013、河本2018、北村2020、川村2022など）。そのためには、大学・調査研究機関、博物館、教育委員会等で考古学・文化財の研究や調査に従事している専門家が、Wikipedia について知り、自ら記事を執筆・編集し、あるいは記事執筆に利用可能な情報を提供することに取り組むことが重要となる。これが「文化財×Wikipedia」の枠組みである。

## 2. 文化財×Wikipedia ワークショップ

Wikipedia の記事執筆や編集を促進するアウト

リーチ活動はすでに多く行なわれているが、考古学・文化財情報はとくに土地・地域との結びつきが強いいため、Wikipedia タウンの取組みとの親和性が高い。先行して開催を重ねている Wikipedia タウン沼津では、実際の遺跡や博物館を訪問・取材して参加者が記事を執筆するだけでなく、遺跡の現地説明看板に執筆した記事ページの QR コードを設置、来訪者がその場で記事を読覧できる取り組みを進めている<sup>13)</sup>。このような、現地において参加者が自ら体験し、調べたことを記事として執筆する取り組みは社会教育の観点からもきわめて有意義であるが、一方で、場所の限定性の制約もある。折からの新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域間の移動や多数の集会が困難になった条件もあり、まずは地域を限らず広く考古学・文化財の専門家・実務家を対象として、Wikipedia とは何か、記事執筆の基本－基準、Wiki 記法、出典の表示等－を知ってもらい、その先で、地域的な取り組みが展開することを目指した。

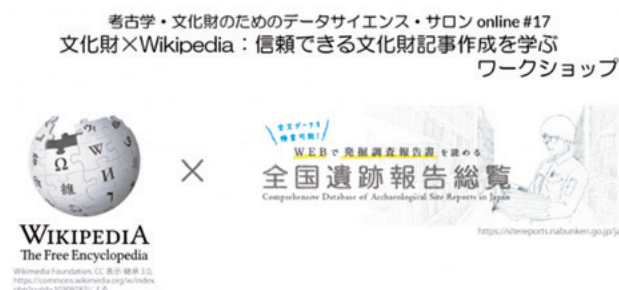


図1 文化財×Wikipedia ワークショップ

タイミングとして、「全国遺跡報告総覧」<sup>14)</sup>に、総覧収録報告書等を Wikipedia 記事で引用する際の必要情報を自動取得できる機能が搭載され<sup>15)</sup>、その使用方法の実践記事が公開されたところでもあった<sup>16)</sup>。そこで同記事を執筆した青木和人氏、Wikipedia 管理人の Araisyohei 氏を講師に招き、解説・指導の下で Wikipedia 記事の執筆に取り組むオンライン・ハンズオン形式のワークショップを実施した<sup>17)</sup>。当日は、オンライン開催と言うこともあり全国から33名の参加者を得ることができた。また Wikipedia タウン沼津の開催実績のある木村聡氏に

も事例報告をいただいた<sup>18)</sup>。参加者による記事執筆もすでに複数公開されているところであるが、本稿では特に、岐阜県飛騨市、大阪府松原市、東京都小金井市3つの事例について、取り組みの動機、実践の報告と今後の展望を以下に報告する。

### 3. 岐阜県飛騨市：飛騨みやがわ考古民俗館と石棒クラブ

#### 3-1. 取り組みの動機

岐阜県飛騨市では、文化財に関わる関係人口を増やしたい思いがある。それは、調査研究で明らかになった事実や価値、存在を知ることにより、文化財の価値が高まると考えているからである（三好2021a）。その一環として、すでに広く利用されている Wikipedia を情報発信のために活用できるのではないかと考えた。

飛騨市図書館では、郷土資料コーナーがあり、比較的活用の頻度が高い。しかし、その年齢層が高く、年齢幅を広げたいという課題があった。文化財活用の点では前述の見通しもあったため、近い将来 Wikipedia タウンを飛騨市図書館で実施することを見据え、図書館と教育委員会文化財担当部署の両者でワークショップに参加した<sup>19)</sup>。目的は、地域研究で明らかになった価値を広げるため、また図書館における郷土資料を老若男女問わず活用させるためである。

#### 3-2. 実践と成果

Wikipedia 記事執筆のためのアカウント取得は、飛騨市図書館長が行なった。作成した記事は「飛騨みやがわ考古民俗館」<sup>20)</sup>と「石棒クラブ」<sup>21)</sup>である。飛騨みやがわ考古民俗館・石棒クラブの記事において、全国遺跡報告総覧で公開する8遺跡の発掘調査報告書と2つの動画を、「引用表記 - Wikipedia 出典プレート」を使用して引用表記した。また「飛騨市の文化財」<sup>22)</sup>で公開する写真を掲載した。

記事を執筆・公開した成果として、「全国遺跡報告総覧」における報告書表示数およびダウンロード

数が8冊全て大きく伸びた。表示は7冊が、ダウンロードは5冊が、記事公開以前と比べて月平均2倍以上のアクセスとなった（表2）。このため、飛騨市の文化財を広く認知させるという目的は十分に達したと考えられた。一方で動画についてはアクセス数の増加はみられなかった。ここからは YouTube で動画を見る層と Wikipedia で調べものをする層は重複しないことが推測された。

#### 3-3. 課題

Wikipedia の記事は百科事典として記述する必要があった。調査報告書ではなく、また「飛騨市の文化財」等での公開記事とは異なる書きぶりが必要であることが分かった。とくに出典根拠を明らかにして客観的に記述するという書き方を身に付ける必要がある。また写真の掲載については、引用元サイト等でのライセンスや引用表記を確認しておく必要がある。Wikipedia 記事執筆のためのアカウントはあくまで個人が取得するものであり、文化財写真を公開している機関・組織とは別個であるという位置づけとなる。このため自由に利用できるオープンなライセンスの下で所蔵機関・組織が公開している、または撮影・公開を許可しているもの以外は、著作権侵害に当たる場合もあるためである。この点について、記事執筆者が当該機関・組織に所属している場合、混同しがちなので注意する必要があると思われる。

#### 3-4. 展望

参加したワークショップでは、Wikipedia から全国遺跡報告総覧へのアクセスが月500件近いという報告があった。Wikipedia で調べものをする層は、記事中の出典情報を確認し、そのソースまでアクセスすることが多いと推測される。これは、飛騨みやがわ考古民俗館と石棒クラブのページ公開後、飛騨市の発掘調査報告書へのアクセス数が増加したことと整合的である。また沼津市での取り組みの事例報告では、Wikipedia ページは音声読み上げ機能のため



表2 全国遺跡報告総覧\_Wikipediaページ作成後の飛騨市公開分へのアクセス件数

報告書等名	計測日 2021/9/4		計測日 2021/10/1		計測日 2021/10/30		計測日 2021/12/1		公開後の アクセス合計		これまでの 月平均		公開後の 月平均	
	表示	ダウン ロード	表示	ダウン ロード	表示	ダウン ロード	表示	ダウン ロード	表示	ダウン ロード	表示	ダウン ロード	表示	ダウン ロード
『宮ノ前遺跡』	665	371	678	376	-	386	710	399	45	28	7.4	4.1	15	9.3
『宮ノ前発掘調査報告書（Ⅱ）』	332	279	342	290	-	296	356	303	24	24	3.7	3.1	8	8
『宮ノ前遺跡（Ⅲ）・塩屋島遺跡』	472	271	483	272	-	280	508	285	36	14	5.2	3	12	4.7
『堂ノ前遺跡発掘調査報告書』	382	352	399	365	-	369	417	377	35	25	4.2	3.9	11.7	8.3
『家ノ下遺跡発掘調査報告書』	296	1545	307	1566	-	1605	318	1632	22	87	3.3	17.2	7.3	29
『塩屋金清神社（A地点）発掘調査報告書』	473	378	489	385	-	390	521	397	48	19	5.3	4.2	16	6.3
『塩屋金清神社（B地点）発掘調査報告書』	360	235	373	243	-	247	389	254	29	19	4	2.6	9.7	6.3
『島遺跡2・塩屋金清神社遺跡3』	553	335	566	342	-	348	584	358	31	23	6.1	3.7	10.3	7.7
石棒を3Dデータ化することの未来（2020/11/20）	-	896	-	905	-	912	-	929	-	33	-	-	-	11
3Dデータが未来を創る（2021/7/28）	-	173	-	188	-	205	-	222	-	49	-	-	-	16.3

※飛騨市は2014年3月に、全国遺跡報告総覧に参加。月平均は7年6ヶ月として計算。

※「公開後の月平均」のセルはこれまでより2倍以上の月平均があった項目。

※2021/10/30の表示数は計測漏れ。

に活用するなど、行政のページとの棲み分けを図っているとのことであった。市教育委員会に所属する専門職員としては、信頼できる情報を整備していくことが求められ、その情報を活用する一つとしてWikipedia ページを書き上げてもらうという流れがスムーズと考えられた。以上のことから、飛騨市としては、文化振興課の調査研究成果を報告書やホームページ等で公開、飛騨市図書館がそれらの情報を使って市民による調べものや記事執筆・発信を手伝うといった方向での展開が期待される。

### 3-7. 小結

ワークショップに参加して記事作成を実践したことにより、全国遺跡報告総覧へのアクセスが増すことが分かった。これを市民参加で行うことは、文化財情報の取得と公開を協働で行うと文化財の継承につながると考える（三好2021b）。またWikipedia記事を読覧・利用する層と、動画を読覧する層が重ならないと推測されたことにより、文化財情報への入り口を複数用意しておくことの有効性も認識された。今後、地域研究成果の情報を整備公開し、飛騨市図書館でのWikipediaタウン実施につなげたい。

## 4. 大阪府松原市：河合遺跡

### 4-1. 取組みの動機

大阪府松原市に所在する「河合遺跡」についての記事<sup>23)</sup>を作成した。目的は、1) 情報発信量の偏り解消、2) 遺跡を利活用する人への資料提供、3) 将来その遺跡を調査する人への情報の継承の3点であった。なお、ワークショップには個人として参加し、ウィキペディアの記事は個人アカウントによる作成である。また本節は、文化財行政に携わる一個人の意見であることを最初にお断りしておく。

#### (1) 情報発信量の偏り解消

文化庁の統計では日本全国で468,835か所（平成28年度時点）の土地が周知の埋蔵文化財包蔵地として把握されている（文化庁記念物課2017）。そのうち、一部が史跡として現地で遺構が保存・展示され、指定文化財となったものを始め一部の遺物が博物館などで展示される。そして、これらは優先的に活用され情報が多く発信されることでアクセスが容易となる。しかし、発掘調査報告書の形でのみ保存された一般的な遺跡も所在する地域にとって唯一のものであることは間違いない。そのため、Wikipediaでまとめ記事を作成することは全ての遺跡について情報を容易に入手してもらえるきっかけになると考

えられる。

## (2) 遺跡を利活用する人への資料提供

遺跡の情報は発掘調査報告書が最も豊富であるが、掲載された遺構・遺物の写真は多くが白黒である。現地で遺跡について説明する際はカラー写真の方が分かりやすいのだが、ボランティアガイド等が調査機関の保管するカラー写真を利用するには諸手続きが必要となる。そのため、遺跡の Wikipedia 記事および Wikimedia Commons に画像や動画を集積することでストレス無く自由に利用できるようになると考えられる。

## (3) 将来その遺跡を調査する人への情報の継承

それぞれの遺跡で刊行されている最新の発掘調査報告書に目を通すだけでは残念ながら全ての調査歴と関連する文献の量を把握できないのが現状である。そのため、信頼性の高い遺跡の記事を作成することで災害復興の派遣職員、民間調査機関の調査員、前任者退職後に配置された職員等十分なサポートを受けられない者がインデックスとして利用し負担を軽減できると考えられる。

## 4-2. ワークショップ参加前の下準備

ワークショップは4時間のみであったため、主催者より事前に記事作成に要する資料収集と下書きを作成しておくよう指示があった。また Wikipedia 記事の作成経験がほぼ無かったため、作成ルールとマークアップ記法を事前に学習した。文化財行政担当者が普段作成に携わる報告書やリーフレットと異なる点も多く、記事執筆に取り組む際には「ウィキペディアの書き方/入門編/ウィキペディアとは？」<sup>24)</sup>と「方針とガイドラインの一覧」<sup>25)</sup>に目を通しておくべきである。なお、今回の事例では、記事作成者が自身の職務著作を出典に含む必要があったため、ガイドラインのうち「Wikipedia：自著作物の持ち込み」は必読であった。

記事の作成に要するマークアップ記法であるが、ビジュアル編集も可能であるため、完全に理解していなくとも最低限の体裁は整えることができる。そ

のため、当初は万一問題が起こった時にヘルプのどこを読めばよいか当たりをつける程度の理解で良いと思われる。また、記事の出典明記は、全国遺跡報告総覧に書誌が登録されているものであれば「wikipedia 出典テンプレート」を利用するだけでよく、あまり悩む必要はない。

## 4-3. 課題

### (1) 記事の文献収集と作成は時間がかかる

当たり前だが、やはり出典となる文献の収集には時間がかかる。記事作成者の最寄りにある図書館およびインターネットで十分な資料を手軽に揃えることができない遺跡は、記事が作成されない可能性を感じた。信頼性の高い記事を書いてもらうためには、材料となる資料が容易に集められることが重要な条件であり、そのための情報公開が必須と考えられる。

また、記事作成では参考・引用文献は可能な限り JP 番号・NICD・公開サイトへのリンクを記し、記事にも細かく出典を明記する必要があるが、この作業にも時間がかかる。だが、一度文献リストを作成すれば以後その遺跡をテーマに扱う研究者や発掘調査を実施する担当者等が容易に文献を把握できるようになる。

### (2) 誰かが記事を育て続けなければならない

遺跡の発掘調査はさまざまな調査・研究機関が実施し、報告書刊行後も再整理と研究が続くため、個人の力で全容を把握し続けることは困難である。そのため、多くの人に関わって情報の収集と記事の更新が必要であり、何らかのイベントを定期的で開催する必要がある。地域の人々が主体となる Wikipedia タウンも遺跡の周知活動として重要と考えるが、専門学部を有する大学や学会が社会貢献活動の一環として記事の編集に関ってもらい信頼性を担保し内容の偏りを解消することも記事が閲覧され続けるために必要と考える<sup>26)</sup>。

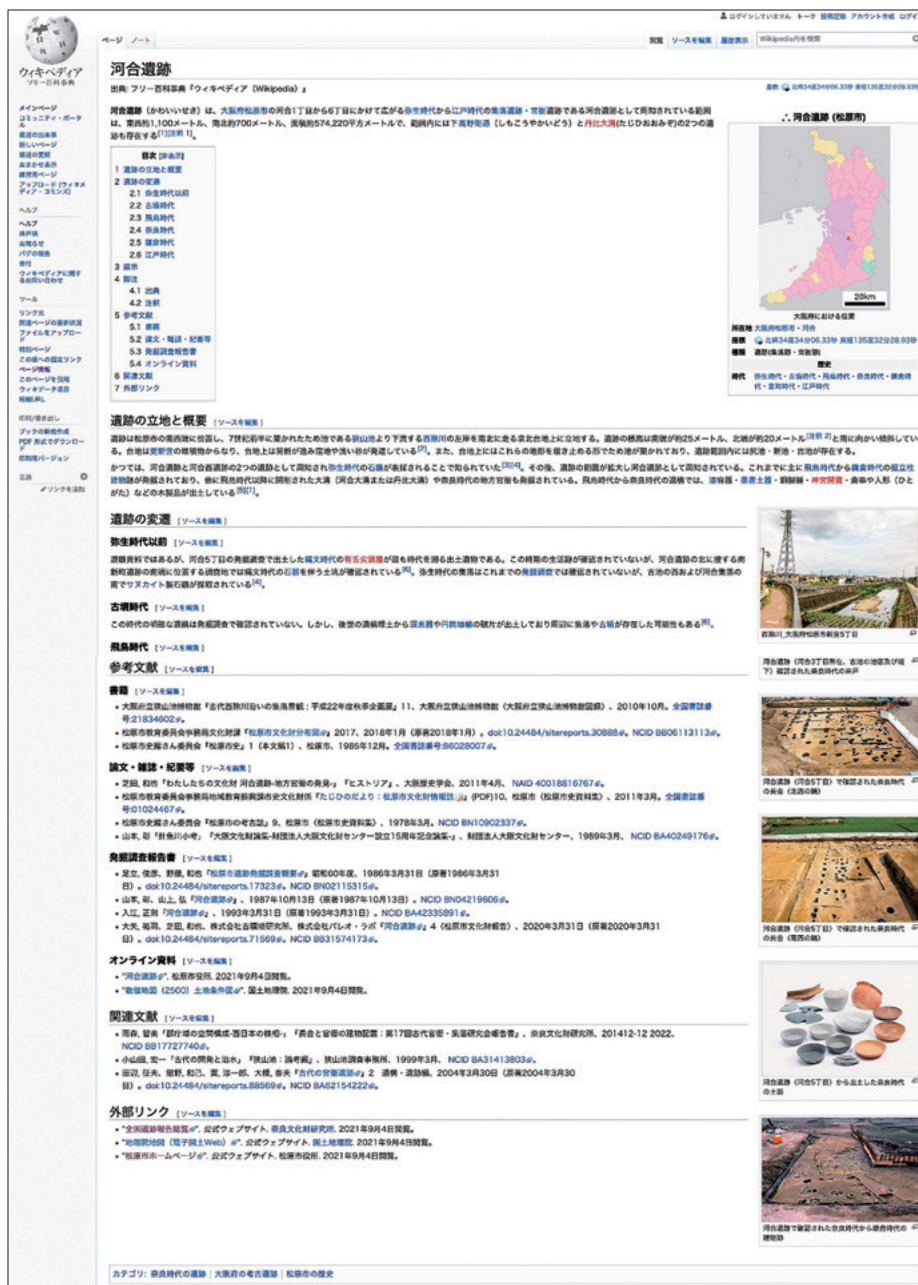


図2 「河合遺跡」Wikipedia記事のスクリーンショット

### (3) 記事に貼り付ける画像の入手が困難

記事に遺跡の写真に掲載する際はCC-BYなどオープンなライセンスを宣言する必要があるため、発掘調査報告書に掲載されている写真は著作権が無いもの、または著作権保護期間が満了したもの以外利用できない。そのため、多くの遺跡記事は、条件に合致する国土地理院の航空写真と現況写真くらいしか掲載できない。文章・写真・図面を持つそれぞれの特性を活かして遺跡を記録した発掘調査報告書

から文字情報だけを抽出して作成した記事が正確かつ読み手を満足させる内容となるかは疑問である。

これまで、発掘調査報告書は著作権法第32条が適用されるため(数藤2019)、説明のための資料として研究会の資料集成や講座資料への引用転載が可能であり、二次利用についてあまり問題にならなかったと考えられる。しかし、発掘調査報告書を始めとする遺跡の記録を、国民共有の財産としてさらに広い範囲で自由に利用してもらうためには、よ



りオープンなライセンスの下で公開していくことが必要と考える（福島2020）<sup>27)</sup>。

#### (4) 業務で利用するための手続きが複雑

Wikipediaを含むウィキメディア・プロジェクトは、アカウントの取得と利用が個人に限られており、複数人での共有アカウントは禁止されているため、機関・組織としての取組みは困難である。一方で行政職員がソーシャルメディアであるウィキメディア・プロジェクトを個人アカウントにおいて利用するには、情報セキュリティポリシーなどとの関係を整理する必要がある。さらには、業務として記事の作成や投稿写真を撮影した場合、職務著作となるのか、その場合どのようにCC-BYを宣言するのかといった問題も生じる。ワークショップ参加時点では整理ができなかったため個人として参加した。ただしWikipediaタウン等において、行政職員が直接記事を作成・編集しない形で関わるのであれば、今回のような悩みは発生しない。

#### 4-4. おわりに

遺跡の記事を作成した効果であるが、5ヶ月で閲覧205回・中央値17回・月平均17回という状況である。また、記事にリンクを貼った全国遺跡報告総覧に登録した報告書の閲覧者数に著しい変化は見られない。結果、普及活動としては効果が低いと判断されても仕方ない数字である。しかし、元から知名度が高くない遺跡の記事が急に閲覧されるとは考え難く、無料で情報を公開するだけでなく情報への入口を増やし、遺跡の画像データをバックアップできたということを成果とすべきなのかもしれない。例えば、2019年に世界遺産となった「百舌鳥・古市古墳群」の記事は過去1年の月平均閲覧数は3,178回、百舌鳥古墳群最大規模の大仙陵古墳が月平均17,019回、古市古墳群最大規模の誉田御廟山古墳が月平均85回と大きな開きがある。これを見る限りでは、教科書やメディア等への露出機会の多寡そのままが反映され記事作成による単独での普及効果は少ないように見えるが、他の記事にも同様の傾向が見られる



図3 「河合遺跡」Wikipedia記事の編集画面

かは不明である。

Wikipediaは、誰でも記事の作成と編集が可能で、一度作られた記事には多くの人に関わり育て続けることができる。今後、Wikipediaタウン等の活動により、発掘調査報告書の記録にのみ残る多くの消滅した遺跡についての記事が作成・編集され、それに関わった人々が緩やかに繋がり続けて記事の内容を充実させる取り組みを行うことができれば、調査機関の収蔵する写真図面等の記録類や出土遺物の利用ニーズも増えるのではないかと淡い期待を抱いている。

## 5. 東京都小金井市：市内の考古遺跡

### 5-1. 動機

第3・4節の事例報告と異なり、ここでは当該自治体または関連機関等の所属ではない立場からの記事執筆について報告する。とは言え、まったくの無関係と言うことではなく、自治体史（小金井市史編さん委員会編2019a, b）の編さんに携わっており、執筆すべき事項・内容について熟知している立場ではある。すでに刊行されている自治体史とは別に、わざわざWikipedia記事を執筆した最大の動機は、せっかくの刊行物があってもオンラインで利用できるリソースがほほない条件下で、当該刊行物を所有していない一般利用者が「ちょっと調べたい」と思ったときに即応できる環境を整えたかったという点にある。当該自治体史が、利用者の居住地や近隣の図書館に配架されていれば、それを閲覧することが可能である。しかし、概要を知りたい、手軽に知りたい、すぐに知りたいという需要を満たすことはできない。そうした需要が実際にどの程度あるのかは定かではないが、オンラインでの情報検索と取得が一般化している現状では、そうした利用ができない情報はますます利用されなくなり、忘れ去られていくのではないかと危惧がある。一方で、すでに自治体史にまとめられている情報をベースにできるため、記事執筆の準備にかかるコストも少なくすることができる。当該自治体史には、編さん過程で集成

**： 貫井遺跡**



多摩地域における位置

**別名** 小金井市No.1遺跡  
**所在地** 東京都小金井市貫井南町  
**座標**  北緯35度41分59.5秒 東経139度29分38.6秒  
**標高** 70–71 m (230–233 ft)  
**種類** 遺跡（集落跡）

**歴史**

**時代** 後期旧石器時代・縄文時代・中世（室町時代）

図4 infoboxの使用例（貫井遺跡）

**目次 [非表示]**

- 1 遺跡の概要
- 2 調査の歴史
  - 2.1 発見と初期の調査
  - 2.2 貫井遺跡保存問題
  - 2.3 その後の発掘調査
- 3 主な遺構
- 4 主な出土品
- 5 遺跡の変遷
  - 5.1 後期旧石器時代
  - 5.2 縄文時代
    - 5.2.1 早期
    - 5.2.2 中期
    - 5.2.3 後期
  - 5.3 貫井南町4丁目出土蔵骨器
- 6 出土資料
- 7 脚注
- 8 参考文献
  - 8.1 戦前の調査・報告
  - 8.2 戦後初期の調査・報告
  - 8.3 発掘調査報告書
- 9 関連項目
- 10 外部リンク

図5 標準化した記事項目（貫井遺跡）



された地域研究資料の一覧も収録されているが、これを Wikipedia 記事でも引用参照する際にオンラインリソースのリンクを付け加えることで、ウェブ上の情報ポータルを作ることができるという見込みも、もう一つの動機であった。

## 5-2. 対象と方法

小金井市内には23の遺跡(埋蔵文化財包蔵地)が登録されているが、各時代から代表的なものとして10件を選んだ。当初は6件でスタートしたが、記事の相互の参照、補足のために4件を追加することにした。ウェブ記事としての利便性を最大化するために、執筆記事相互の参照・リンクはもちろん、関連する遺跡や専門用語の記事のリンクもできる限り追加、必要に応じて用語の記事も作成した<sup>28)</sup>。また個別遺跡名の検索ではなく、地域の文化財情報としての検索性を高めるために、「小金井市」の記事に「文化財・遺跡」のセクションを追加<sup>29)</sup>して遺跡名の一覧とリンクを設定したほか、「東京都の遺跡」、時代別の遺跡などのカテゴリを設定した。執筆は、ワークショップ当日とその後に継続して行なった。

記事の作成に際しては、内容だけでなく見やすさと記載情報の標準化を心がけた。具体的には、遺跡名、所在地、時代などの要約を地図とともに表示するテンプレート `{{infobox ancient sites}}` を使用するとともに(図4)、記事本文の目次・執筆項目も標準化した(図5)。また閲覧利用者に、さらなる情報

検索・利用の便宜を図るため、文化財指定や収蔵・展示情報の記載に努め、また出典については「全国遺跡報告総覧」およびNDLやCiNiiの書誌情報を可能な限り収集し、テンプレートを用いて統一的な表記となるようにした(図6)。

## 5-3. 課題と展望

記事の作成・執筆時点で利用可能なオープンなライセンスで公開提供されている画像がほとんどなかったため、ほぼすべての記事が文章のみとなってしまった。今後、画像の追加、とくに自治体で所蔵している調査、資料画像を利用可能なかたちで公開できるよう働きかけを進める必要がある。また現時点では、学術的専門性にもとづいて編さんされた自治体史をベースとしているため、考古学・埋蔵文化財関連の記事ばかりとなっている。より幅広い興味関心を有する人びとのニーズに応えられる方向へ、記事を追加・拡充する必要があるだろう。

また今回は、小金井市を対象として記事項目の選定と作成執筆を進めたが、引き続き隣接する自治体の遺跡・文化財についても対象を拡大することで、基礎自治体の範囲を超えた地域史を構成する記事群により[[野川流域遺跡群]]を立項し、行政区分とは異なる観点からの閲覧利用者の導線を確認することも進めたい。本稿執筆時点での各記事のページビュー合計は110~416、1日あたり1~2カウントである。数値としては小さいがゼロではない。そも

```

** 参考文献 **
* {{cite book|和書|author=小金井市史編さん委員会|date=2019-03|title=小金井市史 資料編 考古・中世|publisher=小金井市|location=東京|page=|language=日本語|url=https://iss.ndl.go.jp/books/R100000002-1029744841-00|format=|isbn=|doi=|ref=|SfnRef|小金井市史編さん委員会|2019|}}
* {{cite book|和書|author=小金井市史編さん委員会|date=2019-03|title=小金井市史 通史編|publisher=小金井市|location=東京|page=|language=日本語|url=https://iss.ndl.go.jp/books/R100000002-1029693018-00|format=|isbn=|doi=|}}

** 靴前の調査・報告 **
* {{cite book|和書|title=小金井村郷土誌|author=小金井村尋常高等小学校|publisher=小金井村尋常高等小学校|location=東京|date=1934|url=https://hdl.handle.net/100001864603-00|language=日本語|format=|isbn=|doi=|ref=|SfnRef|小金井村尋常高等小学校|1934|}}
* {{cite book|和書|title=日本石器時代人遺物発見地名表 (増訂4版)|author=東京帝国大学|publisher=東京帝国大学|location=東京|date=1917|url=|language=日本語|format=|isbn=|doi=|id={{NDLJP|936125|}}|ref=|SfnRef|東京帝国大学編|1917|}}
* {{cite book|和書|chapter=小金井町貫井の石器時代住居址|title=武蔵野史|author=藤原晋松|publisher=武蔵野市役所|location=東京|date=1948-01|url=https://hdl.handle.net/1000000001-102804428-00|language=日本語|format=|isbn=|doi=|ref=|SfnRef|藤原|1948|}}

** 靴後初期の調査・報告 **
* {{cite journal|和書|author=井上淳也|author2=高木明彦|date=1962-03|title=小金井貫井遺跡調査報告|journal=史海|volume=9|issue=|publisher=東京学芸大学史学会|location=東京|language=日本語|url=|format=|jstor=|doi=|id=|naid=|ncid=|AN00099795|accessdate=|ref=|SfnRef|井上・高木|1962|}}
* {{cite journal|和書|author=大田公|author2=小山島身|date=1963-03|title=小金井貫井遺跡調査報告|journal=史海|volume=10|issue=|publisher=東京学芸大学史学会|location=東京|language=日本語|url=|format=|jstor=|doi=|id=|naid=|accessdate=|ref=|SfnRef|大田・小山|1963|}}
* {{cite journal|和書|author=倉重明|author2=森山裕夫|author3=吉田格|date=1967-02|title=小金井貫井遺跡調査報告|journal=史海|volume=14|issue=|publisher=東京学芸大学史学会|location=東京|language=日本語|url=|format=|jstor=|doi=|id=|naid=|accessdate=|ref=|SfnRef|倉重ほか|1967|}}
* {{cite journal|和書|author=甲野勇|date=1946-03|title=最近に発掘された石器時代の住居址|journal=科学朝日|volume=6|issue=3|publisher=朝日新聞社|location=東京|language=日本語|url=|format=|jstor=|doi=|id=|naid=|accessdate=|ref=|SfnRef|甲野|1946|}}
* {{cite book|和書|author=小金井市誌編さん委員会|date=1967-02|title=小金井市誌編さん委員会|publisher=小金井市誌編さん委員会|location=東京|language=日本語|url=|format=|jstor=|doi=|id=|naid=|accessdate=|ref=|SfnRef|小金井市誌編さん委員会|1967|}}

```

図6 出典テンプレートの記載例(貫井遺跡)

そもオンラインの情報がほとんどなかった状態からのスタートであり、それ以前にはそのわずかなアクセスも行き先がなかったということになる。実際に Google 検索の結果では、ほぼすべての遺跡のトップに Wikipedia 記事が表示される状態であり、これまで存在しなかったウェブ上の情報のフローが確実に形成されていると言える。今後、検索等による Wikipedia 外部からの流入だけでなく、1つの記事を閲覧した利用者が記事内のリンクから他の記事へと次々に閲覧できるようにすることで、情報のフローをさらに増大させる取り組みを進めたい。

## おわりに

ワークショップの開催、記事の作成・公開から本稿の執筆まで約5カ月程であったが、その効果についてはまちまちであった。大阪府松原市河合遺跡の記事と東京都小金井市内の考古遺跡の記事群の執筆・公開後のページビューは、おおむね200～400の範囲で推移しており、遺跡単位の記事のアクセス需要の基底・基準値となりそうである。ウェブ上の情報を自動で収集するクローラーも含めるとページビューは倍以上となるため、人間の主体的な閲覧だけでなく、検索結果やサジェスション表示などにも反映される機械的な情報のフローを含めて考えると、Wikipedia への記事執筆・公開は、報告書のリポジトリ公開や自治体・博物館等のオウンドメディアからの公開発信を補う効果が十分にあると評価できるだろう。また Google 検索の結果では、自治体ウェブサイトのパージの順位が高く Wikipedia 記事が3番目以降に表示される河合遺跡と、Wikipedia 記事がトップに表示される小金井市内の考古遺跡の記事群との間でページビューに顕著な差がないことから、Wikipedia 記事を意図的に選択する、あるいは Wikipedia 記事に流入する導線で情報を取得する層が一定数いることも予測される。今後、一定期間におけるオウンドメディアやリポジトリとの間でのページビュー、アクセス数の比較を行なうことで、各プラットフォーム、メディアのより効果的な活用

へとつなげることができるだろう。

また各記事について、Wikipedia の編集者や管理人から、書式体裁から内容に至る指摘や加筆修正が加えられている。内容の大規模な変更や不正確な情報への書き換えなどは今のところ確認できない。Wikipedia の編集方針に沿った、確かな出典にもとづく記載は、そもそも専門家・実務家にとっては当然のことでもある。そのような記事をベースに、さらに多数の目によるチェックと加筆修正が行われることで、集合知が構築されていくことが期待されるだろう。

インターネットの存在が当たり前となっている現在、情報は、ただ存在し公開されているだけでなく、その流通・アクセスの量が意味・価値を持つようになってきている。発掘調査報告書や論文、所蔵・管理機関・組織の公式サイト上のページにとどまらず、より多くの場所、経路に情報が発信され、相互にリンクされることで情報の流通量が増加するとともに網の目、すなわちウェブが構築されていく。これからの考古学・文化財情報の公開と利活用の方向性を、そのような情報のフローの増大に設定する時、Wikipedia は利用価値のきわめて大きいプラットフォーム・サービスとなる。今後さらに、考古学・文化財関連の Wikipedia 記事を増やし、また内容・品質を向上させるとともに、それらを起点とした活動を展開していくことで認知度を高め、それが学術研究の進展や文化財保護の取組みにフィードバックされることを目指したい。

## 【註】

- 1) <https://cio.go.jp/policy-opendata>
- 2) <https://sitereports.nabunken.go.jp/ja>
- 3) N. Huss “How Many Websites Are There in the World? [2022]” Siteefy による、2022年1月3日時点の集計。<https://siteefy.com/how-many-websites-are-there/#How-Many-Webpages-Are-There>
- 4) 検索エンジン最適化 (Search Engine Optimization)
- 5) <https://ja.wikipedia.org/wiki/Wikipedia> : ウィキペ

ディアについて

- 6) 考古学・文化財のためのデータサイエンス・サロン online#17「文化財× Wikipedia：信頼できる文化財記事作成を学ぶワークショップ」として2021年9月4日に開催 <https://peatix.com/event/2180841/view>
- 7) 本稿は、はじめに、第1～2節、第5節、おわりにを野口、第3節を三好、第4節を大矢が分担執筆し、全体を野口が調整した上で、三好・大矢の確認を経て成稿とした。
- 8) <https://ja.wikipedia.org/wiki/ウィキ>
- 9) <https://www.gnu.org/licenses/copyleft.html>
- 10) <https://ja.wikipedia.org/wiki/ウィキペディアの信頼性>
- 11) <https://ja.wikipedia.org/wiki/ウィキペディア日本語版>
- 12) 以下より集計
  - ・日本の考古遺跡（都道府県別） [https://ja.wikipedia.org/wiki/Category:日本の考古遺跡\\_\(都道府県別\)](https://ja.wikipedia.org/wiki/Category:日本の考古遺跡_(都道府県別))
  - ・日本の史跡（都道府県別） [https://ja.wikipedia.org/wiki/Category:日本の史跡\\_\(都道府県別\)](https://ja.wikipedia.org/wiki/Category:日本の史跡_(都道府県別))
  - ・特別史跡 <https://ja.wikipedia.org/wiki/Category:特別史跡>
  - ・都道府県指定史跡 <https://ja.wikipedia.org/wiki/Category:都道府県指定史跡>
  - ・区市町村指定史跡 <https://ja.wikipedia.org/wiki/Category:区市町村指定史跡>
  - ・日本の国宝（都道府県別） [https://ja.wikipedia.org/wiki/Category:日本の国宝\\_\(都道府県別\)](https://ja.wikipedia.org/wiki/Category:日本の国宝_(都道府県別))
- 13) <https://www.code4numazu.org/?p=1020>
- 14) <https://sitereports.nabunken.go.jp/ja>
- 15) <https://www.nabunken.go.jp/nabunkenblog/2021/04/wikipedia.html>
- 16) <https://note.com/ujigis/n/n0e9c40fb9619>
- 17) 註6に同じ
- 18) 講習・解説内容や事例報告については、本研究報告に個別の論考として掲載されているので参照された。
- 19) 当日は、飛騨市図書館長と三好が参加した。

- 20) <https://ja.wikipedia.org/wiki/飛騨みやがわ考古民俗館>
- 21) <https://ja.wikipedia.org/wiki/石棒クラブ>
- 22) <http://hida-bunka.jp/>
- 23) <https://ja.wikipedia.org/wiki/河合遺跡>
- 24) <https://ja.wikibooks.org/wiki/ウィキペディアの書き方/入門編/ウィキペディアとは？>
- 25) <https://ja.wikipedia.org/wiki/Wikipedia:方針とガイドラインの一覧>
- 26) 他分野での活動事例として山川ほか（2013）、河本（2018）、北村（2020）を参照のこと。
- 27) 「全国遺跡報告総覧」に登録された書誌情報によると著作権保護期間が終了したものは1%未満であり、PDFファイルが公開されているものはさらに少ない。なお、CC-BYで公開された報告書は皆無ではなく、例えば「北海道・北東北の縄文遺跡群デジタルアーカイブ（JOMON ARCHIVES）」<https://jomon-japan.jp/>では、遺構・遺物のカラー写真とともに発掘調査報告書や整備基本計画などを公開しており、記事作成するための十分な量と質の画像を手に入れることができる。
- 28) 「礫群」<https://ja.wikipedia.org/wiki/礫群>、「小金井市文化財センター」<https://ja.wikipedia.org/wiki/小金井市文化財センター>
- 29) <https://ja.wikipedia.org/wiki/小金井市#文化財・遺跡>

## 引用文献

- 川村路代（2022）「大学図書館と Wikipedia の連携がもたらすものは？〈文献紹介〉」『カレントアウェアネス-E』428 <https://current.ndl.go.jp/e2465>
- 河本大地 2018「大学初年次における「身近な地域」の調査とウィキペディア編集—奈良のならまちでの実践からみた有効性と課題—」『E-journal GEO』13巻2号 <https://doi.org/10.4157/ejgeo.13.534>
- 北村紗衣 2020「ウィキペディアにおける女性科学者記事」『情報の科学と技術』第70巻3号 [https://doi.org/10.18919/jkg.70.3\\_127](https://doi.org/10.18919/jkg.70.3_127)



- 日下九八 (2012) 「ウィキペディア：その信頼性と社会的役割」『情報管理』55 (1) : 2-12 <https://doi.org/10.1241/johokanri.55.2>
- 小金井市史編さん委員会 2019a『小金井市史 資料編 考古・中世』 <https://iss.ndl.go.jp/books/R100000002-I029744841-00>
- 小金井市史編さん委員会 2019b『小金井市史 通史編』 <https://iss.ndl.go.jp/books/R100000002-I029693018-00>
- 数藤雅彦 2019「発掘調査報告書のウェブ公開と文化財の3D データに関する著作権の諸問題」『デジタル技術による文化財情報の記録と利活用』奈良文化財研究所研究報告第21冊 <http://doi.org/10.24484/sitereports.33189>
- 野口 淳 (2019) 「考古学・埋蔵文化財行政と情報処理－ストックとフローの観点から－」『日本考古学協会第85回総会研究発表要旨』: 156-157
- 野口 淳 (2020a) 「発掘調査報告書とデータの公開利用－「記録保存」と情報のフロー、再現性・再利用性－」『デジタル技術による文化財情報の記録と利活用2』奈良文化財研究所研究報告24 : 211-217 <http://doi.org/10.24484/sitereports.69974-11978>
- 野口 淳 (2020b) 「考古学・文化財資料とデータの公開・利用を考える－社会的価値の増大を目指して－」『考古学・文化財のためのデータサイエンス・サロン online 予稿集 #5』考古形態測定学研究会 : 3-11 <http://doi.org/10.24484/sitereports.88607-688>
- 野口 淳 (2021) 「考古学・埋蔵文化財情報のオープン化」『日本考古学協会第87回総会研究発表要旨』: 62
- 野口 淳 (2022) 「考古学・埋蔵文化財情報のオープン化」『デジタル技術による文化財情報の記録と利活用4』奈良文化財研究所研究報告33
- 福島幸宏 (2020) 「文化財情報を真の公共財とするために」『デジタル技術による文化財情報の記録と利活用2』奈良文化財研究所研究報告24 : 118-121 <http://doi.org/10.24484/sitereports.69974-11971>
- 文化庁文化財部記念物課 2017『埋蔵文化財関係統計資料－平成28年度－』文化庁 [https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/pdf/h29\\_03\\_maizotokei.pdf](https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/pdf/h29_03_maizotokei.pdf)
- 三好清超 2021a「埋蔵文化財を楽しんでもらうための取組み」『令和2年度第2回埋蔵文化財担当職員等講習会発表要旨』文化庁 : 25-34 [https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/pdf/92808001\\_01.pdf](https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/pdf/92808001_01.pdf)
- 三好清超 2021b「行政と学校、市民の協働による文化財情報の取得と公開」『日本考古学協会第87回総会研究発表要旨』: 66
- 山川優樹・柴田俊文・中井健太郎 2013「専門知識の発信による学会の社会貢献 土木学会応用力学委員会のウィキペディア プロジェクト」『情報管理』55巻11号 <https://doi.org/10.1241/johokanri.55.819>

※ウェブページ・コンテンツは2022/2/11閲覧確認